



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 10 日

上場会社名 丸紅建材リース株式会社

上場取引所 : 東

コード番号 9763

本社所在都道府県 : 東京都

(URL <http://www.mcml-maruken.com/>)

代表者	役職名 代表取締役社長	氏名 高畑 千秋	
問合せ先責任者	役職名 常務取締役	氏名 野見山 國光	TEL (03) 5404-8200
決算取締役会開催日	平成 18 年 5 月 10 日	中間配当制度の有無	有
配当支払開始予定日	平成 18 年 6 月 26 日	定時株主総会開催日	平成 18 年 6 月 23 日
単元株制度採用の有無	有(1単元 1,000 株)		

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1)経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	22,395	7.5	1,187	14.7	1,141	31.1
17 年 3 月期	20,828	△ 2.8	1,034	4.2	871	10.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	1,154	49.6	34.52	—	16.3	3.6	5.1
17 年 3 月期	771	14.5	22.65	—	12.0	2.7	4.2

(注) ①期中平均株式数 18 年 3 月期 33,445,966 株 17 年 3 月期 33,620,583 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18 年 3 月期	8.00	—	8.00	267	23.2	3.5
17 年 3 月期	6.00	—	6.00	201	26.5	3.0

(注) 18 年 3 月期 期末配当金の内訳は、普通配当 6.00 円、記念配当 2.00 円であります。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	31,781	7,547	23.7	225.84
17 年 3 月期	31,132	6,659	21.4	197.76

(注) ①期末発行済株式数 18 年 3 月期 33,421,205 株 17 年 3 月期 33,623,659 株

②期末自己株式数 18 年 3 月期 873,195 株 17 年 3 月期 670,741 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	11,000	350	250	0.00	—	—
通 期	23,500	1,100	800	—	6.00	6.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 23 円 94 銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 個別財務諸表等

(1). 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成17年3月31日)		当 期 (平成18年3月31日)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	425		479		53
受取手形	3,976		3,864		△ 112
売掛金	5,973		6,151		178
建設機材	9,547		9,882		335
商品	150		142		△ 8
材料及び貯蔵品	9		3		△ 5
未成工事支出金	447		420		△ 26
前払費用	48		62		13
繰延税金資産	100		285		184
短期貸付金	13		15		1
その他の金	36		33		△ 3
貸倒引当金	△ 285		△ 276		9
合 計	20,443	65.7	21,064	66.3	621
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物	712		574		△ 137
構築物	180		176		△ 3
機械装置	382		354		△ 28
車両運搬具	1		2		0
工具器具備品	36		33		△ 2
土地	8,254		8,179		△ 75
小 計	9,569	30.7	9,320	29.3	△ 248
無形固定資産					
電話加入権	21		0		△ 21
ソフトウェア	42		33		△ 9
小 計	63	0.2	33	0.1	△ 30
投資その他の資産					
投資有価証券	542		866		323
関係会社株	223		223		-
保証金	367		350		△ 17
長期貸付金	20		31		10
破産・更生・再生債権等	967		873		△ 93
長期前払費用	10		7		△ 3
その他の金	247		202		△ 45
貸倒引当金	△ 1,326		△ 1,191		134
小 計	1,053	3.4	1,362	4.3	309
合 計	10,686	34.3	10,716	33.7	30
繰延資産	3	0.0	-	-	△ 3
資 産 合 計	31,132	100.0	31,781	100.0	648

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成17年3月31日)		当 期 (平成18年3月31日)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	3,206		3,241		35
買 掛 金	4,421		4,908		487
短 期 借 入 金	12,226		10,976		△ 1,250
未 払 法 人 税 等	43		33		△ 10
未 払 費 用	1,105		1,253		148
未 成 工 事 受 入 金	285		254		△ 31
役 員 賞 与 引 当 金	-		25		25
子 会 社 整 理 損 失 引 当 金	55		-		△ 55
そ の 他	306		371		64
合 計	21,649	69.5	21,063	66.3	△ 586
固 定 負 債					
社 債	500		500		-
長 期 借 入 金	814		850		36
繰 延 税 金 負 債	95		205		109
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,036		1,248		211
退 職 給 付 引 当 金	306		305		△ 1
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	40		54		14
そ の 他	30		6		△ 23
合 計	2,823	9.1	3,169	10.0	346
負 債 合 計	24,473	78.6	24,233	76.3	△ 239
(資 本 の 部)					
資 本 金	2,651	8.5	2,651	8.3	-
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	662		662		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	260		260		0
資 本 準 備 金 減 少 差 益	256		256		-
自 己 株 式 処 分 差 益	3		4		0
小 計	923	3.0	923	2.9	0
利 益 剰 余 金					
任 意 積 立 金	500		1,000		500
別 途 積 立 金	500		1,000		500
当 期 未 処 分 利 益	1,021		1,403		381
小 計	1,521	4.9	2,403	7.6	881
土 地 再 評 価 差 額 金	1,510	4.8	1,401	4.4	△ 108
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	118	0.4	286	0.9	168
自 己 株 式	△ 65	△ 0.2	△ 118	△ 0.4	△ 53
資 本 合 計	6,659	21.4	7,547	23.7	888
負 債 資 本 合 計	31,132	100.0	31,781	100.0	648

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減 額
	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高	20,828	100.0	22,395	100.0	1,567
売 上 原 価	17,566	84.3	18,825	84.1	1,258
売 上 総 利 益	3,261	15.7	3,570	15.9	308
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,226	10.7	2,382	10.6	156
営 業 利 益	1,034	5.0	1,187	5.3	152
営 業 外 収 益	82	0.4	114	0.5	31
受取利息及び受取配当金	(28)		(64)		(36)
そ の 他	(54)		(49)		(△ 4)
営 業 外 費 用	246	1.2	159	0.7	△ 86
支 払 利 息	(195)		(133)		(△ 62)
そ の 他	(50)		(26)		(△ 24)
経 常 利 益	871	4.2	1,141	5.1	270
特 別 利 益	234	1.1	29	0.1	△ 205
固 定 資 産 売 却 益	(3)		(5)		(1)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	(89)		(-)		(△ 89)
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	(52)		(17)		(△ 35)
移 転 補 償 金 収 入	(82)		(-)		(△ 82)
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益	(6)		(-)		(△ 6)
子 会 社 整 理 損 失 引 当 金 戻 入 益	(-)		(6)		(6)
特 別 損 失	373	1.8	135	0.6	△ 238
固 定 資 産 処 分 損	(169)		(43)		(△ 126)
投 資 有 価 証 券 評 価 損	(-)		(5)		(5)
関 係 会 社 株 式 評 価 損	(0)		(-)		(△ 0)
減 損 損 失	(-)		(64)		(64)
電 話 加 入 権 評 価 損	(-)		(21)		(21)
子 会 社 整 理 損	(76)		(-)		(△ 76)
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(60)		(-)		(△ 60)
工 場 移 転 費 用	(26)		(-)		(△ 26)
移 転 補 償 費 用	(18)		(-)		(△ 18)
コ ー ル フ 会 員 権 評 価 損	(21)		(-)		(△ 21)
税 引 前 当 期 純 利 益	731	3.5	1,035	4.6	303
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	23	0.1	24	0.1	0
法 人 税 等 調 整 額	△ 63	△ 0.3	△ 142	△ 0.6	△ 79
当 期 純 利 益	771	3.7	1,154	5.1	382
前 期 繰 越 利 益	304	-	309	-	5
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	△ 54	-	△ 61	-	△ 6
当 期 未 処 分 利 益	1,021	-	1,403	-	381

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	前 期 (平成17年 6月24日)		当 期 (平成18年 6月23日)		増 減 額
	金額	構成比	金額	構成比	
当期末処分利益		1,021		1,403	381
利益処分額					
配当金		201		267	65
役員賞与金		10		-	△10
任意積立金		500		800	300
別途積立金		500		800	300
計		711		1,067	355
次期繰越利益		309		335	26

(注) 日付は、株主総会承認日及びその予定日であります。

(4) 売上高の内訳

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	前 期		当 期		増 減 額
	金額	構成比	金額	構成比	
販 売	14,566	69.9	15,762	70.4	1,195
賃 貸	2,612	12.6	3,005	13.4	393
加 工 等	3,648	17.5	3,627	16.2	△21
合 計	20,828	100.0	22,395	100.0	1,567

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	……………	移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券 時価のあるもの	……………	決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	……………	移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 建設機材の評価基準及び評価方法

購入年度別、総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額によっております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、材料及び貯蔵品	……………	総平均法による原価法によっております。
未成工事支出金	……………	個別法による原価法によっております。

5. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	……………	定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数は以下の通りであります。
建築物		3年～45年
構築物		3年～50年
機械装置		2年～18年
車両運搬具		2年～6年
工具器具備品		2年～20年

無形固定資産	……………	定額法によっております。ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
長期前払費用	……………	定額法によっております。

6. 繰延資産の処理方法

社債発行費	……………	社債発行費は、3年間で均等償却しております。
-------	-------	------------------------

7. 引当金の計上基準

貸倒引当金	……………	金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
-------	-------	--

退職給付引当金	……………	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(619百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を処理しております。 数理計算上の差異については、各期における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より処理しております。
---------	-------	---

役員退職慰労引当金	……………	役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。
-----------	-------	--

役員賞与引当金……………定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当期発生額を計上しております。

(追加情報)

当期から「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時の未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当期から発生時に費用処理しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が25百万円減少しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1). ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

(2). ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象…借入金金利

(3). ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度等を定めた社内管理規定に基づき、金利リスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。

(4). ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式を採用しております。

(会計処理の変更)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これにより、税引前当期純利益が64百万円減少しております。

貸借対照表注記

	前 期	当 期
1. 有形固定資産減価償却累計額	5,368 百万円	5,214 百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	156 百万円	88 百万円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	226 百万円	207 百万円
4. 担保提供資産	7,868 百万円	5,326 百万円
5. 保証債務 (うち、再保証を受けている金額)	522 百万円 (162 百万円)	471 百万円 (148 百万円)
6. 会社が発行する株式 普通株式	100,000,000 株	100,000,000 株
発行済株式総数 普通株式	34,294,400 株	34,294,400 株
7. 自己株式の保有数 普通株式	670,741 株	873,195 株

8. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

(再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する為に国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に時点修正等の合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額	2,891 百万円

9. 配当制限

(1) 土地再評価差額金1,401百万円は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

(2) 有価証券の時価評価により、純資産額が286百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。

10. 下記のとおり欠損てん補を行っております。

平成14年6月26日定時株主総会	資本準備金	2,969 百万円
------------------	-------	-----------

11. コミットメントライン

資金調達基盤の安定と効率を図るとともに、有利子負債の圧縮により財務体質を強化することを目的に、取引銀行14行とシンジケーション方式による貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	7,500百万円
借入金実行残高	2,000百万円
差引額	5,500百万円

損益計算書注記

	前 期	当 期
1. 関係会社への売上高	330 百万円	135 百万円
2. 関係会社からの仕入高	1,142 百万円	992 百万円

3. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
遊休資産	山梨県 南都留郡	土地	13
		建物	51
計			64

(経緯)

上記の土地、建物については保養所として取得しましたが、遊休資産としておりました。今後の利用計画は無く、また市場価額も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。なお、当該保養所は、当期において売却したため、当期末現在は所有していません。

(グルーピングの方法)

事業用資産については、地域別にグルーピングを行い、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額、不動産鑑定評価基準

リース取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

有価証券関係

前期、当期とも、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

前 期		当 期	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
繰越欠損金	207 百万円	繰越欠損金	100 百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	335 百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	324 百万円
子会社整理損否認額	284 百万円	退職給付引当金	124 百万円
建設機材売上原価否認額	20 百万円	ゴルフ会員権評価損否認額	66 百万円
退職給付引当金	124 百万円	役員退職慰労引当金	22 百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	77 百万円	未払賞与	85 百万円
役員退職慰労引当金	16 百万円	関係会社株式評価損否認額	2 百万円
未払賞与	70 百万円	その他の	22 百万円
関係会社株式評価損否認額	14 百万円	繰延税金資産小計	749 百万円
その他の	14 百万円	評価性引当額	△464 百万円
繰延税金資産小計	1,166 百万円	繰延税金資産合計	285 百万円
評価性引当額	△1,065 百万円		
繰延税金資産合計	100 百万円		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	95 百万円	その他有価証券評価差額金	205 百万円
繰延税金負債合計	95 百万円	繰延税金負債合計	205 百万円
差引：繰延税金資産純額	4 百万円	差引：繰延税金資産純額	79 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前期
当期は課税所得が発生していないため、損益計算書の法人税、住民税及び事業税には住民税の均等割を計上しております。

当期
同左

1 株当たり情報

	前 期	当 期
1. 1 株当たり純資産額	197.76 円	225.84 円
2. 1 株当たり当期純利益	22.65 円	34.52 円
3. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		
(1) 損益計算書上の当期純利益	771 百万円	1,154 百万円
(2) 普通株式に係る当期純利益	761 百万円	1,154 百万円
(3) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	利益処分による役員賞与 10 百万円	該当事項はありません。
(4) 普通株式の期中平均株式数	33,620,583 株	33,445,966 株

2. 役員 の 異 動

(平成18年6月23日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません

2. その他役員 の 異 動

(1) 新任取締役候補

取 締 役 向 井 正 明 (現、 財 経 部 長)

(2) 退任予定取締役

常務取締役 野見山 國 光